



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3978-2031
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	86,248	6.2	4,029	67.3	4,098	41.8	3,106	72.8
26年3月期	81,176	17.8	2,409	328.7	2,891	514.9	1,797	—

(注)包括利益 27年3月期 6,305百万円 (25.4%) 26年3月期 5,026百万円 (498.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.88	37.68	8.9	5.3	4.7
26年3月期	21.92	21.81	6.0	4.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 227百万円 26年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	80,255	38,164	47.3	463.03
26年3月期	74,767	31,895	42.4	386.77

(参考) 自己資本 27年3月期 37,966百万円 26年3月期 31,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,132	△1,888	△1,839	11,689
26年3月期	2,940	△3,475	1,335	11,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	492	27.4	1.6
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	574	18.5	1.6
28年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		14.4	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	0.8	2,150	18.7	2,150	25.0	1,500	20.3	18.29
通期	88,000	2.0	5,400	34.0	5,400	31.8	4,000	28.8	48.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 田村化研(香港)有限公司

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	82,771,473 株	26年3月期	82,771,473 株
27年3月期	775,513 株	26年3月期	758,193 株
27年3月期	82,006,812 株	26年3月期	82,024,365 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,375	4.8	574	△27.7	1,447	△7.5	627	△50.4
26年3月期	38,530	8.6	795	—	1,565	952.4	1,265	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.65	7.61
26年3月期	15.43	15.36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	60,483		32,690		53.9		397.28	
26年3月期	61,024		32,261		52.7		392.15	

(参考) 自己資本 27年3月期 32,575百万円 26年3月期 32,161百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における世界経済は、米国が雇用情勢の改善や企業業績の回復で好調に推移すると共に、欧州も緩やかに回復基調で推移いたしました。一方、中国や新興国の経済成長には若干減速が見られるものの、引き続き成長を続けております。日本経済も、企業収益の改善や設備投資需要の持ち直しにより、緩やかな回復が進みました。

当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、夏場までエアコンを中心とした家電関連の需要が好調に推移し、秋口からは大手メーカーの新機種投入に伴いスマートフォン・タブレットPC関連市場が活況を呈しました。産業機器などの設備投資関連は、グローバルな景気回復や日本における設備投資政策減税の実施を背景に、年度を通じて堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは収益性の拡大を最大の目標に掲げる中期経営計画に従い、高付加価値製品の創出と、ターゲット市場への拡販を鋭意進めました。また、当社における海外生産比率の高い事業では、昨今の為替の円安傾向は減益要因になりますが、きめ細かな個別顧客対応及び原価改善・管理の徹底などにより収益の確保に努めました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は862億4千8百万円(前期比6.2%増)、営業利益は40億2千9百万円(同67.3%増)、経常利益は40億9千8百万円(同41.8%増)、当期純利益は31億6百万円(同72.8%増)となりました。なお、当期純利益は昭和60年3月期(25億6千7百万円)以来の過去最高益更新となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

電子部品関連事業

電子部品関連事業では、夏場までエアコンを中心とした家電関連の需要が好調に推移いたしました。秋口からは季節変動に伴い下降傾向で推移すると共に、エコカー関連が原油安に伴い米国などで需要減速するなどの向かい風も生じました。一方、産業機械関連はグローバルな景気回復や国内における設備投資政策減税の実施などを背景に、年度を通じて堅調に推移いたしました。海外生産比率の高い当事業では、第3四半期以降に急激に進行した円安は減益要因となりましたが、為替変動に対する原価管理の強化、生産効率の改善や高付加価値製品の拡大、業務・設計の標準化などに取り組み、収益の確保に努めました。

その結果、売上高は577億3千8百万円(前期比3.7%増)、セグメント利益は14億8千6百万円(同187.7%増)と、大幅に利益が拡大いたしました。

電子化学実装関連事業

電子化学事業では、秋口より大手メーカーの新機種投入に伴いスマートフォン・タブレットPC関連の生産が立ち上がり、年明けも高水準のニーズが継続して堅調に推移いたしました。一方、それ以外の分野は、新興国経済の減速や、個人消費の引き締めなどを背景にやや力強さを欠く推移となりました。こうした状況に対し、スマートフォン・タブレットPC関連、車載関連、エネルギー関連の3つの伸長市場をターゲット市場に定め、新製品の投入や新規顧客開拓を進めております。また、実装装置事業では、グローバル競争の激化により市場環境は厳しくなっているものの、設備投資需要の回復と共に売上は増加傾向で推移しております。

その結果、売上高は244億3千9百万円(前期比7.6%増)、セグメント利益は29億4千万円(同10.0%増)となりました。

情報機器関連事業

情報機器関連事業では、設備投資需要の回復と共に、国内外の放送機器市場で引き合いが増加しており、年度末に向けて当社の音声卓のフラッグシップモデル“NTシリーズ”がキー局、地方局へ相次いで納入されました。また、セキュリティ関連の需要も高まっており、今後に向けた引き合いや受注も堅調に推移しております。電波法改正に伴う新しい周波数帯に対応したデジタルワイヤレスマイクシステムの販売に関しては、当初予定よりスロースタートとなっておりますが、新製品の投入を進め、この事業機会を最大限に生かしていくための取り組みを強化しております。

その結果、売上高は41億8千3百万円(前期比42.2%増)、セグメント利益は3億7千9百万円(前期は3千2百万円のセグメント損失)と、黒字転換のうえ大幅に収益性が向上いたしました。

② 今後の見通し

当社グループでは、収益性の向上を目標の第一に掲げ、最適なグローバル体制、健全な経営体質を構築すると共に、当社のオンリーワン技術を駆使した競争力ある製品をタイミングよく市場投入することで、通期業績目標を達成するように努めてまいります。

現時点における平成28年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	88,000百万円	(前期比 2.0%増)
営業利益	5,400百万円	(前期比34.0%増)
経常利益	5,400百万円	(前期比31.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000百万円	(前期比28.8%増)

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素（経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動など）にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比で54億8千7百万円増加（前期末比7.3%増）し、802億5千5百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比29億8千1百万円増加（同6.0%増）の529億6千8百万円、固定資産は同比25億5百万円増加（同10.1%増）の272億8千7百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形び売掛金が20億3千9百万円、たな卸資産が10億8千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産については、有形固定資産が前期末比2千万円減少（前期末比0.1%減）、無形固定資産が同比6千5百万円増加（同4.5%増）、投資その他の資産が同比24億6千万円増加（同69.7%増）しました。

当期末の負債の合計は、前期末比で7億8千1百万円減少（前期末比1.8%減）し、420億9千1百万円となりました。内訳としては、流動負債は同比13億8百万円減少（同5.3%減）の234億2千7百万円、固定負債は同比5億2千7百万円増加（同2.9%増）の186億6千3百万円となりました。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は226億1千万円となり、主に長期借入金の返済により、前期末比で3億7千2百万円減少しました。

当期末の純資産は、前期末比で62億6千9百万円増加（前期末比19.7%増）し、381億6千4百万円となりました。これは主に当期純利益31億6百万円の計上により利益剰余金が30億6千万円増加し、為替換算調整勘定が23億5千2百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は47.3%となりました。また、1株当たり純資産額は463.03円（前期末1株当たり純資産額は386.77円）となりました。

（当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・少数株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、主に財務活動によるキャッシュ・フローが減少したため、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し、116億8千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は31億3千2百万円で、前連結会計年度に比べ1億9千1百万円獲得額が増加（前期比6.5%増）しました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億8千8百万円で、前連結会計年度に比べ15億8千6百万円使用額が減少（前期比45.7%減）しました。これは主に国内子会社の本社及び物流倉庫の不動産売却による収入が計上されたことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億3千9百万円で、前連結会計年度に比べ31億7千5百万円使用額が増加（前期は13億3千5百万円の獲得）しました。これは主に長期借入金の返済による支出などによります。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)において平成25年度～平成27年度の3ヶ年中期経営計画“Biltrite Tamura”の概要等を開示しており、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/report/brief.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,245	11,816
受取手形及び売掛金	21,644	23,684
有価証券	100	—
商品及び製品	5,158	5,758
仕掛品	1,853	2,310
原材料及び貯蔵品	6,312	6,342
繰延税金資産	471	624
その他	2,313	2,536
貸倒引当金	△113	△106
流動資産合計	49,986	52,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,704	18,192
減価償却累計額	△10,586	△10,942
建物及び構築物(純額)	7,118	7,250
機械装置及び運搬具	16,569	17,112
減価償却累計額	△12,889	△13,403
機械装置及び運搬具(純額)	3,679	3,709
工具、器具及び備品	9,457	10,099
減価償却累計額	△8,071	△8,466
工具、器具及び備品(純額)	1,386	1,633
土地	6,714	6,130
リース資産	1,355	1,522
減価償却累計額	△933	△1,042
リース資産(純額)	422	479
建設仮勘定	460	560
有形固定資産合計	19,782	19,762
無形固定資産		
のれん	640	721
リース資産	332	299
その他	497	514
無形固定資産合計	1,470	1,536
投資その他の資産		
投資有価証券	2,202	4,019
退職給付に係る資産	—	904
繰延税金資産	563	287
その他	930	926
貸倒引当金	△169	△150
投資その他の資産合計	3,528	5,988
固定資産合計	24,781	27,287
資産合計	74,767	80,255

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,286	11,656
短期借入金	5,527	5,905
1年内返済予定の長期借入金	1,976	872
リース債務	364	371
賞与引当金	961	1,011
役員賞与引当金	67	62
その他	3,551	3,547
流動負債合計	24,736	23,427
固定負債		
長期借入金	14,552	14,913
リース債務	562	546
債務保証損失引当金	17	20
退職給付に係る負債	2,578	2,765
その他	424	416
固定負債合計	18,136	18,663
負債合計	42,872	42,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,173
利益剰余金	3,077	6,138
自己株式	△281	△288
株主資本合計	31,798	34,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	437
繰延ヘッジ損益	△8	2
為替換算調整勘定	939	3,291
退職給付に係る調整累計額	△1,138	△617
その他の包括利益累計額合計	△78	3,113
新株予約権	99	115
少数株主持分	75	82
純資産合計	31,895	38,164
負債純資産合計	74,767	80,255

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	81,176	86,248
売上原価	60,134	62,759
売上総利益	21,041	23,488
販売費及び一般管理費	18,632	19,459
営業利益	2,409	4,029
営業外収益		
受取利息	49	54
受取配当金	62	47
持分法による投資利益	—	227
為替差益	667	—
補助金収入	69	126
その他	153	216
営業外収益合計	1,004	671
営業外費用		
支払利息	367	328
持分法による投資損失	15	—
為替差損	—	159
その他	139	113
営業外費用合計	521	602
経常利益	2,891	4,098
特別利益		
固定資産売却益	49	172
投資有価証券売却益	232	0
特別利益合計	282	172
特別損失		
固定資産除売却損	27	43
特別退職金	27	—
リース解約損	16	—
投資有価証券評価損	149	—
貸倒引当金繰入額	111	—
債務保証損失引当金繰入額	17	—
事業整理損	81	131
その他	1	—
特別損失合計	432	174
税金等調整前当期純利益	2,740	4,097
法人税、住民税及び事業税	864	972
法人税等調整額	67	19
法人税等合計	932	991
少数株主損益調整前当期純利益	1,808	3,106
少数株主利益	10	0
当期純利益	1,797	3,106

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,808	3,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	308
繰延ヘッジ損益	△7	10
為替換算調整勘定	3,077	2,215
退職給付に係る調整額	—	521
持分法適用会社に対する持分相当額	9	144
その他の包括利益合計	3,217	3,199
包括利益	5,026	6,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,006	6,298
少数株主に係る包括利益	19	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,172	1,471	△278	30,195
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
当期純利益			1,797		1,797
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	2	2
連結範囲の変動			55		55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,606	△3	1,603
当期末残高	11,829	17,172	3,077	△281	31,798

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9	△0	△2,138	—	△2,148	88	—	28,135
当期変動額								
剰余金の配当								△246
当期純利益								1,797
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								2
連結範囲の変動								55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△7	3,078	△1,138	2,070	10	75	2,156
当期変動額合計	138	△7	3,078	△1,138	2,070	10	75	3,759
当期末残高	129	△8	939	△1,138	△78	99	75	31,895

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,172	3,077	△281	31,798
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
当期純利益			3,106		3,106
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0	△0	2	1
連結範囲の変動			447		447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,060	△7	3,053
当期末残高	11,829	17,173	6,138	△288	34,852

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	129	△8	939	△1,138	△78	99	75	31,895
当期変動額								
剰余金の配当								△492
当期純利益								3,106
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	10	2,352	521	3,192	15	7	3,215
当期変動額合計	308	10	2,352	521	3,192	15	7	6,269
当期末残高	437	2	3,291	△617	3,113	115	82	38,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,740	4,097
減価償却費	2,183	2,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	187	49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	90	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△183	△212
受取利息及び受取配当金	△112	△101
支払利息	367	328
為替差損益(△は益)	△594	△63
持分法による投資損益(△は益)	15	△227
投資有価証券売却損益(△は益)	△232	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	149	—
固定資産除売却損益(△は益)	△22	△129
売上債権の増減額(△は増加)	2,604	△630
たな卸資産の増減額(△は増加)	△222	△223
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,348	△1,375
その他	△720	511
小計	3,963	4,335
利息及び配当金の受取額	150	113
利息の支払額	△364	△333
法人税等の支払額	△808	△982
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	3,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△183	△60
定期預金の払戻による収入	140	230
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△3,432	△2,590
有形固定資産の売却による収入	196	1,195
無形固定資産の取得による支出	△101	△248
投資有価証券の取得による支出	△424	△537
投資有価証券の売却による収入	629	1
貸付けによる支出	△421	—
その他	121	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,475	△1,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,688	△148
長期借入れによる収入	10,770	1,440
長期借入金の返済による支出	△6,056	△2,182
リース債務の返済による支出	△458	△438
自己株式の取得による支出	△6	△9
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△245	△496
少数株主への配当金の支払額	△16	△5
少数株主からの払込みによる収入	36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335	△1,839

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,142	311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,943	△283
現金及び現金同等物の期首残高	9,943	11,973
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,973	11,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

主要な連結子会社の名称

株光波

田村香港(有)

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

なお、当連結会計年度においてタムラサーマルデバイス(香港)(有)及び田村化研(香港)(有)は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

タムラコーポレーションベトナム(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社名

TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD.

合肥博微田村電気(有)

なお、当連結会計年度より、合肥博微田村電気(有)は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

タムラコーポレーションベトナム(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(4) TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. については、12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。

決算日12月31日

田村香港(有)

田村電子(深圳)(有)

田村電子(惠州)(有)

安全電具(惠州)(有)

田村(中国)企業管理(有)

田村精工電子(常熟)(有)

田村科技(股)

(株)韓国タムラ

タムラシンガポール(株)

タムラ電子(マレーシア)(株)

タムラタイランド(株)

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

ROMARSH LIMITED

タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ

タムラ電子(メキシコ)(株)

OP-SEED CO., (BD) LTD.

上海祥楽田村電化工業(有)

田村化研(東莞)(有)

田村電子材料(天津)(有)

田村化研科技(股)

タムラ化学韓国(株)

タムラ化研(マレーシア)(株)

タムラ化研(U.K.)(株)

タムラ化研(アメリカ)(株)

田村自動化系統(蘇州)(有)

タムラマシナリータイランド(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,613	22,614	2,940	81,168	7	81,176	—	81,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	89	—	148	663	811	△811	—
計	55,672	22,703	2,940	81,316	671	81,988	△811	81,176
セグメント利益又は損 失(△)	516	2,672	△32	3,155	△12	3,143	△734	2,409
その他の項目								
減価償却費	1,282	750	105	2,139	33	2,172	10	2,183
のれんの償却額	99	0	—	99	—	99	—	99
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,174	2,382	46	3,604	97	3,701	6	3,707

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,738	24,365	4,123	86,227	21	86,248	—	86,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	74	59	134	668	802	△802	—
計	57,738	24,439	4,183	86,361	689	87,051	△802	86,248
セグメント利益又は損 失(△)	1,486	2,940	379	4,806	△42	4,763	△734	4,029
その他の項目								
減価償却費	1,299	910	87	2,296	38	2,335	16	2,352
のれんの償却額	116	0	—	117	—	117	—	117
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,764	1,153	69	2,987	16	3,004	0	3,004

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	40	54
全社費用※	△774	△788
合計	△734	△734

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額であります。
5. 当社は、事業セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	55,613	22,614	2,940	7	81,176

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
34,899	34,814	8,785	2,515	161	81,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
12,620	6,461	473	226	19,782

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	57,738	24,365	4,123	21	86,248

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
39,001	36,561	7,723	2,958	3	86,248

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
11,741	7,342	459	219	19,762

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	99	0	—	—	99
当期末残高	636	3	—	—	640

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	116	0	—	—	117
当期末残高	718	2	—	—	721

- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	386.77円	463.03円
1株当たり当期純利益金額	21.92円	37.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.81円	37.68円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,797	3,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,797	3,106
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,024	82,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	383	436
(うち新株予約権(千株))	(383)	(436)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。